

# 埼玉りそな 経済情報

April 2024 No.244

4月号

- 1 **彩論** 関東地方整備局長 **藤巻 浩之** 氏  
—— 安全・安心で活力と魅力溢れる地域づくり
  - 2 **ズームアップ** **アルファクラブ武蔵野株式会社**
  - 5 **経営者セミナー** **2024年アメリカ大統領選挙の展望と内政・外交の行方**  
早稲田大学教授 **中林 美恵子** 氏
  - 9 **調査** **埼玉県における事業所および企業立地の動向**
  - 13 **アンケート調査①** **埼玉県内企業の2024年経営見通し**  
—— 売上・利益は増加の見込み。コスト上昇、人手不足への対応が課題
  - 15 **アンケート調査②** **埼玉県内企業の2023年冬のボーナス支給状況**  
—— 県内企業の冬のボーナスは前年比+3.1%、2年連続の増加
  - 17 **県内経済の動き**
  - 19 **月次経済指標**
  - 21 **タウンスケープ** **川島町**  
—— ここが好き、やっぱり好き
- 裏表紙 **市町村経済データ**



平成の森公園「バラの小径」(川島町)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人  
企画編集 埼玉りそな産業経済振興財団

## 安全・安心で活力と魅力溢れる 地域づくり

関東地方整備局長  
藤巻 浩之氏



皆様には、平素より国土交通行政の推進に多大なるご協力とご支援を頂き、厚く御礼申し上げます。

元日に発生した能登半島地震では、発災直後から懸命な復旧に当たっている関係者の皆様とともに、被災地支援に向け、当整備局も1月2日から延べ2,700人以上（3月18日時点）のTEC-FORCEを順次派遣し、被災状況調査や給水・給電支援などを行っています。

また、2月初旬の大雪の際には関係する高速道路会社と連携し、首都圏での大規模交通障害・事故の未然防止のため、過去に前例が無い広範囲の予防的通行止めを行いました。結果、大きなスタックや事故は発生しませんでした。通行止めの解除や事前広報等で課題が残り、対応を検討しています。

関東大震災から100年の節目にあたった昨年は、その教訓も踏まえ、当整備局では、「連携・実践・わがこと化」をテーマに一連の取組を実施しました。首都直下地震等を「わがこと」と捉え、住民お一人お一人や地域全体の防災力向上を図る良い機会になったものと確信していますが、能登半島地震での被災の甚大さを目の当たりにし、国土強靱化、防災・減災力のより一層の向上への決意を新たにしました。

さて、御当地の埼玉県内で当整備局が展開している施策・事業を一部紹介します。

首都圏を流れる荒川は、流域内に日本の人口の約1割が居住し、埼玉県民含め約1,700万人の飲み水となる等、私たちの暮らしを支える重要な河川です。特に人口や資産が集中している埼玉県南部と東京都区部を洪水から守るべく、中流域の広い河川敷を活かした「荒川第二・三調節池」を整備しています。この調節池は、さいたま市・川越市・上尾市にまたがり、令和12年度の完成を目指しています。

大宮駅周辺では、交通結節機能強化に向け、令和3年4月に「大宮駅西口交通結節点事業計画検討会」を設置し、これまでに3回にわたり検討を重ねてきました。引き続き、交通結節点としての機能や将来のまちづくり計画との連携深化等について検討を進めます。

核都市広域幹線道路（埼玉新都心線～東北道付近）については、地域の皆様への情報発信と意見聴取を進める旨を昨年6月に公表し、順次、オープンハウスやアンケート等を実施しています。

新大宮上尾道路は、当整備局と首都高速道路（株）の共同事業で、調査設計、用地買収、宮前地区の橋梁下部工事及び上尾道路区間の改良工事、与野JCT（仮称）の与野出入口の付替工事に着手しています。

また、昨年7月に閣議決定された第三次国土形成計画を踏まえた「新たな首都圏広域地方計画」の策定に向け、各分野のトップの方々等をお招きし有識者と共に将来像などの意見交換を行う「ビジネス対話」を重ねています。今後、巨大災害やエネルギー・食料確保及び人口減少・少子化の3つの危機に対応しつつ、上質で多様な資源に磨きをかけ、我が国全体ひいては世界を牽引する首都圏のあるべき姿を示す計画となるよう取組を進めます。

一方、建設業においては、就業者の高齢化や将来への担い手不足、長時間労働や休暇取得率の低さ等解決すべき課題が山積しています。時間外労働の罰則付き上限規制の適用が4月より開始され、生産性の向上への対応は待たなしです。これらの課題に対応するべく、今年をインフラ分野のDXの「展開の年」と位置付け、データとデジタル技術の更なる活用等を一層加速させてまいります。

当整備局は、これからも国民の安心・安全と暮らしを守る社会基盤づくりに邁進してまいります。

## 埼玉県を中心に冠婚葬祭互助会事業を展開。時代の先を読みながら、新たな事業領域を開拓し成長を続ける

「さがみ典礼」(葬祭事業)、「ベルヴィ」(冠婚事業)、「あるふぁくらぶ」(互助会事業)の各ブランドを展開するアルファクラブ武蔵野。同社は変化し続ける冠婚葬祭のニーズに対応するべく、常に時代の先を読み、新たな事業領域を開拓してきた。現在もメタバース霊園、宇宙葬など新フロンティアの開拓を積極的に推し進めている。



代表取締役社長 和田 浩明氏

- 代表者 代表取締役社長 和田 浩明
- 創業 昭和37年6月
- 設立 昭和39年9月
- 資本金 1億円
- 従業員数 1,100名(埼玉グループ全体、2023年4月末現在)
- 事業内容 冠婚葬祭互助会を柱とした総合結婚式場・葬斎センター・多目的ホールの運営、各種イベントの企画および実施等
- 所在地 〒330-0855 さいたま市大宮区上小町535  
TEL 048-650-3030 FAX 048-650-3035
- URL <https://www.alphaclub.co.jp/>

埼玉県全域および島根県出雲市で互助会事業、冠婚事業、葬祭事業を手がけるアルファクラブ武蔵野株式会社。同社は栃木、福島、長野、静岡など各地にグループ企業を持つ。

葬祭事業の柱は、テレビCMなどでおなじみのブランド「さがみ典礼」である。一般的な葬儀や大規模葬儀、自由葬、家族葬、生前葬等あらゆる葬儀を執り行い、それまでブラックボックス化されていた葬儀費用・葬儀内容を明確化し、遺族が安心して利用できる葬儀を提供する。埼玉県内ではグループを含め114の葬斎会館を持ち(2024年1月現在)、1級葬祭ディレクターを数多く擁して、365日24時間対応、生前に葬儀内容や費用を相談できるサポートなど、顧客に寄り添ったきめ細やかな対応で利用者の支持を得ている。

冠婚事業は、「ベルヴィ」ブランドで展開し、埼玉県内5つの式場で多様化するニーズに応える体制を敷く。互助会事業は「あるふぁくらぶ」のブランドで長きにわたりサービスを提供している。

「冠婚葬祭事業は時代の影響を受けやすいため、常に時代の先を読むことが求められます。そこで、ビジョンが確立した事業に積極的に投資を行うことを当社で

は心がけています。故人様、ご遺族様にとって何が最善であるかを模索し続けることが重要で、そこから生まれた事業が今日の当社を支える軸となっています」(和田浩明社長)

同社は従来の常識にとらわれない発想で新たなドメイン(事業領域)を開拓し、成長を支える事業へと育ててきた。

### →時代の先を読み、新事業を生み出す

昭和37(1962)年、現社長の祖父・和田兼保氏が同社を創業。個人経営の葬儀社「さがみ典礼」を開業して第1歩を踏み出す。他社にはないホスピタリティーあふれた葬儀を執り行い、遺族から高い評価と信頼を得ながら葬儀件数を伸ばしていった。その後、冠婚葬祭互助会事業をスタート。将来に備える人によって、会員数は右肩上がりに増加していく。

当時は全人口に占める若者人口の割合が高い時代。同社は時代の流れを読み、葬祭事業と並行して、冠婚事業拡大へとドメインチェンジを行った。

「昭和55年に川口市に結婚式場“武蔵野玉姫殿”を



造りました。当時はまだ、埼玉県にほとんど結婚式場がなかった時代ですので、地元の方にも大変喜んでいただき、多くの方にご利用いただきました」

以降、越谷や所沢など県内に結婚式場を展開していく。冠婚事業は目覚ましい成長を遂げ、同社の成長を加速させていった。しかし、やがてゲストハウスウェディングやレストランウェディング、海外挙式など、結婚式のスタイルが多様化。冠婚事業の成長は足踏み状態に陥る。

一方、世間の葬儀ニーズは1990年代初頭に自宅葬から葬儀会館葬への過渡期を迎えていた。そこで同社は自宅葬のサポートから、大規模な葬斎会館を造り充実した設備と専門スタッフで遺族をサポートする方向に舵を切る。日本で初めてエンバーミング（遺体に消毒・防腐・修復等を施す）技術を導入し、業界に先駆け葬儀セレモニーの司会サービスも開始。悲しみに暮れる遺族が安全で衛生的、かつ安らかに故人とお別れができる形を確立していった。

葬祭事業は社会のニーズをとらえ、冠婚事業に代わり同社の売り上げを力強く後押しするまでに成長する。そのさなか、同社は次なる事業領域開拓に向けた新たな取り組みを始めていた。

## → 新型コロナが変えたセレモニーの形

「その頃、大きな会館で葬儀を執り行っていました、いずれ葬儀も結婚式と同じように小さくなっていくに違いないと考えました。そこで十数年前、ネットで葬儀社紹介サービスを行う会社と業務提携をし、その後グループに迎え入れました」

核家族化、少子高齢化で小規模葬が主流になる時代が到来すると和田社長は確信し、「小さなお葬式」を運営するWeb集客型葬儀社紹介サービス会社と手を結ぶ。同時に、家族や近親者のみで温かみのある葬儀を執り行う小規模葬儀専門会館「ソライエ」の建設を進めていった。やがてインターネットであらゆる情報が検索できる時代が訪れ、事業は急成長する。

しかしそこに再び新たなドメインの開拓を迫られる事

態が訪れた。新型コロナである。コロナによってこれまで通夜・告別式と2日間行われていた葬儀が1日または半日、数時間の火葬式へと変化したのだ。今後、その流れはいつそう進むのではないかと危機感を持った和田社長は、さらなるドメインチェンジに向け積極的に投資を行っていった。

## → ネット空間・宇宙空間という新フロンティア

同社は、コロナ禍を境にコンビニエンスストア規模の



小規模葬儀専門会館「ソライエ」の建設を加速し、ドミナント形式で増設する戦略を推し進めている。

「大型葬斎会館を中心に置き、周りに古くなった会館をスクラップ・アンド・ビルドした小規模葬斎施設を設け、それまで点だったものを面に変えることで、大規模葬から小規模葬まで幅広く対応できる施設を目指していこうと考えました。また、大型会館をスクラップして小規模葬斎施設に造り替えた空きスペースには、日常的に利用できる施設を併設して互助会の会員様などに提供していく計画です」

カフェやコインランドリー、リラクゼーションスペース

など、互助会会員が利用できる施設を葬儀施設に併設し、会員の満足度を高めていく考えだ。

また、現在同社はメタバース霊園「風の霊」の開発にも力を入れており、昨年12月には葬儀会社で初となる「DX認定事業者」にも認定された。「風の霊」は“葬儀への参列ができない”“お墓の維持が難しい”といった悩みを解決すべく開発され、メタバース空間に設けられた霊園に、パソコンやスマートフォンを介してアクセスし、自身のアバターを使っていつでもどこでも故人を供養することができるサービスだ。近年社会問題となっている



「墓問題」解決の一助にもなると期待されている。

さらに将来に向けて「宇宙葬」の事業も進行中だ。

「当社は創業62年という歴史の中で数多くの葬儀実績を積んできました。最近ニーズの高まっている海の葬儀、海洋葬からヒントを得て、故人様にいつでも宇宙（ソラ）から見守っていただくことのできる宇宙葬を、銀河ステージ社のスペースメモリアルと提携しサービスを開始しました。お遺灰を収めたカプセルをロケットに搭載し、宇宙へと打ち上げ散骨するプランです。日本の宇宙ビジネスも今後ますます発展していくことが予想されますので、将来の葬祭事業の1つの軸として取り組んでいます」

## → 日本でのノウハウを生かして海外へ

少子高齢化が進む日本だが、世界には若者の人口比率が高い国が数多くある。例えばASEAN諸国だ。

「ASEAN諸国は若者人口比が高く、今後婚礼マーケットが拡大していくと考えています。当社はこれまで培った冠婚葬祭互助会事業の知見や技術を生かし、海外進出による事業拡大を目指します。その第1歩としてASEAN諸国でドレスサロンの開業を予定しています」

さらに冠婚事業とは別軸で現地の生産拠点と連携し、葬祭の必需品である骨壺や棺、生花を諸外国で生産して輸入する事業にも参入していく考えだ。

現在若者人口が多い国が30~50年後にどうなるかは、日本の現状を見れば明らかだ。和田社長は将来に向け、日本で培ったビジネスモデルを海外へ水平展開していく未来図も描いている。

## → 次の世代を担う若手のアイデアを積極採用

同社は2032年の創業70年に向け、新たな冠婚葬祭のあり方を提案する「VISION70」を立ち上げた。そこで会員向けに互助会をより活用できる場として提供していくとともに、幅広い消費者に向けた多彩なコミュニケーション施策を展開していく予定だ。

「若手社員からアイデアを募り“VISION70”の具体化プランを創案するための“未来創造会議”を社内でも実施しています。海外進出や盆栽の街・大宮で盆栽とカフェをコンセプトにした“BONSAI×BLOOMY’S”の実現もここから誕生した事業です」

現在、ライフエンディングに特化したCVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）立ち上げの準備を進めるほか、積極的に国内外企業への投資も行い、攻めの姿勢で事業領域の拡大を目指している。

同社は今後も未来を見据えながら業界のフロントランナーとして冠婚葬祭事業の次なる事業領域を開拓し、業界をリードしていく。



### 2024年アメリカ大統領選挙の展望と内政・外交の行方



中林 美恵子氏

早稲田大学  
教授

プロフィール

埼玉県深谷市出身。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程修了、博士（国際公共政策）。米国ワシントン州立大学大学院政治学部修士課程修了。1992年にアメリカ永住権を取得後、アメリカ連邦議会・上院予算委員会補佐官（米国家公務員）に正規採用され、約10年にわたり米国家予算編成を担った。1994年日経ウーマン誌「ウーマン・オブ・ザ・イヤー（政治部門）」を受賞。1996年アトランタ・オリンピックでは聖火ランナーを務めた。2002年に帰国し（独）経済産業研究所研究員、財務省・財政制度等審議会等の公職、2009年衆議院議員を経て、2017年より現職。著書に「沈みゆくアメリカ覇権：止まらぬ格差拡大と分断がもたらす政治」や「グローバル人材になれる女性（ひと）のシンプルな習慣」他多数。

2024年1月29日（月）、早稲田大学教授の中林美恵子氏を講師にお迎えし、「2024年アメリカ大統領選挙の展望と内政・外交の行方」と題してセミナーを開催しました。以下、その概要を紹介いたします。

中林美恵子でございます。2024年は世界各国で重要な選挙があり、その選挙が経済や生活に大きな影響を与える、そんな年だと指摘されています。

先週の金曜日にアメリカのウィルソンセンターとマンスフィールド財団が共催した国際シンポジウムにオンラインで参加しました。私は日本のこととアメリカのことを掛け合わせて喋ったのですが、ロイター通信がニュースにして、ジャパントイムズにも英文ではそのまま載ったようです。アメリカの政治がどうなるかによって日米の関係がどうなるのか、大変大きな差が出ると申し上げました。日本からみるとアメリカの政治は非常にworrysome、心配だと申し上げました。心配なんかしないでくれ、これはアメリカ国内の問題だから日米関係は大丈夫だ、というパネリストばかりだったのです。

ということで、アメリカの政治をよく見ておかないと、私たちにも影響が出るということをひしひしと感じているところです。

#### ウクライナ、イスラエル、米国緊急予算 未だ議会通過せず

2022年2月24日にウクライナが侵略されました。

ウクライナは非常に厳しい状況にあると指摘されています。その理由は、一番の支援国であるアメリカがなかなか追加支援を約束することができない、議会がウクライナへの追加支援金を認めていないのです。日本は遠いからいいかと思う人もいるかもしれませんが、そんなことはなくウクライナの様子をじっと見ているのが中国やロシアです。中国は日本の隣の国であり台湾の問題を抱えています。その様子を見て、中国が態度を決めるということもあり得ます。このウクライナの戦争がいかに大事かということを、私たちも理解しなければならないと思います。

去年10月7日にハマスがイスラエルを攻撃しました。最初ハマスはひどいと思ったのですが、歴史的なものを紐解いてパレスチナの人も可哀想な目にあってきたということを世界中のメディアが伝え始めました。するとアメリカ国内が分断されてバイデンさんは身を裂かれるような状況になっています。

アメリカは基本的にはイスラエルを支持しています。イスラエルは中東で唯一の民主主義国家と言っていますし、また、アメリカの有権者の4人に1人は宗教保守といわれる福音派です。その人たちによれば、イスラエルがああ地域に戻ってくるのが聖書の本来意図していたものなのだから、イスラエルが地球上からなくなってしまうたら、聖書の言っていることに反してしてしまう。ハマスの目標はイスラエル国家の消滅ですから、良くないに決まっています。バイデンさんは非常に不運です。大統領になってから、ウクラ

イナの問題があり、ガザの問題が出てきたり、難しい問題に直面しています。

バイデン氏は去年の10月20日に、連邦議会にウクライナやイスラエルを支援するための緊急予算をリクエストしました。日本と違うところは、予算を作るのはアメリカでは議会です。大統領はこれをお願いしますと懇願する側なのです。

予算総額は約16兆円で、ウクライナに約9兆円、イスラエルに約2兆円、南部の国境警備に約2.2兆円などパッケージにして出しました。上院は通ったのですが、共和党のごく数人の下院議員が反旗を翻してこの緊急予算は未だに通っていません。その後、何度も議会で審議していますが、民主党も共和党も満足させてなんとかまとまるというのは本当に大変なことです。そんなアメリカの国内状況ですけれど、日本もウクライナと関係があるのではないかと言ったポイントは、中国がそれを見えていますよということです。アメリカの大統領選挙の細かいところも、中国は逐一分析しつつ見えています。

## 日本と台湾、統合抑止

日本の九州から沖縄を超えて南の島々、台湾に続くところまで様々な列島があります。中国から見たら太平洋に出て行く上で、日本の南の方の列島が邪魔でしょうがない。ここさえ破ってしまえば好きに太平洋に出ていけるし、台湾だって好きにできる。そこで、日本自身を守るためには非常に重要なラインであるということで、馬毛島、奄美大島、沖縄本島、宮古島、石垣島、与那国島にミサイルの配備や自衛隊基地を作ったりしています。

台湾の総統選挙は終わりました。2027年に習近平さんが総書記4期目に入ります。人民解放軍の創立100周年にもあたり、ここに緊張が走るかもしれないと言われていますので、リスクを織り込む時は2027という数字は重要かもしれません。アメリカ軍はこれをとても重要な数字だとみていますし、日本もそこは忘れてはいけないうちかもしれません。

統合抑止という言葉もあります。統合抑止というのは、バイデン政権になってから出てきた言葉です。以前はアメリカの傘の下にいれば抑止がきくので、

日本は攻撃されないという考え方でした。そしてアメリカは2つの戦争を同時に戦える軍事力を持ち続けるというのがアメリカの立場でした。ところが、オバマさんになったら、アメリカは世界の警察官ではない、1つ戦えばいいじゃないかとなってきました。トランプ氏になってからはアメリカファーストで、必ずしもアメリカは同盟国を守る義務なんかないという方向になりました。バイデン政権は、同盟国と一緒に頑張って国際秩序を守っていく覚悟があると表明したのですが、アメリカ一国ではもう無理だからぜひ同盟国の皆さん一緒にやりましょうということです。そんな統合抑止とは、宇宙やサイバー等の新領域も含みます。

アメリカだけで中国を抑止するのが難しくなったことが一つの理由です。だから日本も南西諸島を守るために防衛費をアップしています。具体的な取組としては、日本、アメリカ、インド、オーストラリアの4カ国の枠組みQuadとか、米英豪の安保協力枠組みAUKUSという国際的な連携があります。

## 米国民の対中意識の変化

アメリカ国民は中国をどう見ているのかを支持政党別に見てみました。民主党支援者では18%の人が中国に対して好感があり、残りは中国に対して良い思いはない。共和党支援者は6%しかいない。残り94%が中国に悪い思いを持っています。ということは、もしトランプ氏が大統領になったら、中国に対して厳しくなるということが見てとれます。

でも、一つ注意しなければいけないことがあります。それはトランプ氏が大統領になった場合、トランプ氏はもう2期目なのです。憲法は連続2期を禁止しているのだから連続でなければさらに1期可能だという主張が通らない限り、この後の選挙は無い。今は選挙があるから世論調査の結果を意識して反映していますが、大統領になったら次の選挙は無いのだから何やってもいい、世論なんかどうでもいいとなるかもしれません。そうするとトランプ氏は、経済面ではアメリカが一番というのはあるでしょう。トランプ氏は、安全保障とか民主主義、人権、ダイバーシティ、こういったものには興味がないと思われます。対中国の関税をまず60%に上げるとは言っていますが、もし



中国がそれではこういう風な大胆な経済的譲歩をしましょうと言いつつ、引き換えに台湾を交渉カードにしてしまう場合もひょっとしたらあるかも知れません。もし、もう選挙がないトランプさんが登場した場合には、中国とアジアの安全保障と米国経済の狭間でどんなディールをするかというのも見通せないと思います。

## 支持率

選挙に向けての話ですが、現在のバイデン大統領の支持率は、支持しないが56.5%、支持するが40.0%です。こんなに厳しい状況で大統領に再選されるかは、大きなクエスチョンマークがつきます。だったら副大統領のハリスさんはどうでしょうか。ハリスさんの不支持率は53.5%、支持率は37.5%でバイデンさんよりも低い。民主党はやはり現職の大統領を大事にしなければいけないということになります。

一方、共和党。去年の11月の共和党候補の世論調査を、候補者名を挙げてスタートした頃の支持率も見ておこうという趣旨でお示ししていますが、トランプさんの支持率は6割近くです。次はデサンティスさんでしたが撤退しました。ヘイリーさんは撤退せず頑張っています。次のラマスワミさんは若いちょっと極端な人、サウスカロライナ州議員のスコット上院議員、そしてクリスティーさんは元ニュージャージー州知事ですが、3人とも撤退しました。撤退する時に誰かを支持しますと言って撤退しますが、3人はトランプを支持しますと言って撤退しました。クリスティーさんは反トランプですが、ヘイリーさんを支持しますとは言わずに撤退しました。トランプさん強いなあという状況です。

トランプ対バイデンでみますと、接戦州は数えるほどしかありません、ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニア、ジョージア、アリゾナ、ネバダ。他はほとんど赤か青の州に決まっています。winner-take-allで1%でも上回った候補者が選挙人を総取りするところが多いです。接戦州での当面の世論調査をみると、全てトランプ氏が勝っているという状況です。

選挙資金。日本でも政治献金の問題が騒がれて

いますが、アメリカでは政治献金はたくさんもらった方が良いのです。もらったらどんどん公表します。そうすればこの候補は勝てそうだとになり、勝ち馬に乗ろうとっと献金してくれます。たくさんコマーシャルを打ち、多くの支持を得ることができます。バイデンさんは171億円、トランプ氏55億円、ヘイリー氏21億円、バイデンさんはぶっちぎりです。トランプ氏が勝ったら大変だと思う人が、バイデン氏に献金しているという現象も起きているようです。

去年の10月以降、いろいろな人が出馬の意向を表明しています。例えば、ロバートケネディというケネディ家の民主党の候補者が、無所属で立候補すると表明しました。ケネディさんは難しい人です。コロナワクチンで陰謀論を唱えていて、あらゆる政治的な事象が何かの陰謀だとかいう、陰謀論者の典型です。12月の調査ですがトランプ対バイデンの場合は46対47、全国平均です。接戦州で見ないといけないのですが、ケネディさんが入ると、バイデン38、トランプ36、ケネディ22です。ところで全国平均はどうして当てにならないかというと、全国平均だと接戦州で決まるはずの大統領が分からなくなるので、州別にみることが大統領選挙が近くなるほど重要になります。

## 大統領選挙とトランプ氏の裁判日程

トランプさんの裁判。不倫口止め料支払いをめぐるビジネス記録改ざん事件、機密文書を自宅に不正保管した事件、ジョージア州の選挙結果に介入し結果を覆そうとした事件、大統領選挙の手続きを妨害し議会襲撃事件を引き起こしたというものなどです。

問題は大統領選挙と裁判日程が同時並行で進むことです。これがトランプさんの一番のネックと言われていますが、世論調査を見ると、共和党の支援者にトランプ氏が有罪になっても支持しますかと聞くと、ほとんどの人が支持すると言っています。投票先を変えるかもしれないと考える人は、議会襲撃事件で有罪になった時だけです。裁判を引き伸ばして、大統領選挙の後に争われる可能性があります。トランプさんが裁判をどのように乗り越えるのかということが、前代未聞の選挙になります。同時に、今までの選挙でなかったのがバイデンさんのご高齢です。81歳



で選挙の頃には82歳です。2つとも歴史上ないことで、前代未聞の大統領選挙です。

トランプ氏が立候補を表明したのは2020年11月15日でした。中間選挙が行われた時です。あの時にトランプ氏が応援した人が多く落選したので、上院では議席を減らしました。よってトランプ氏離れの声が多く聞かれましたが、そんなひどい時にトランプ氏は大統領候補になると手をあげ、前代未聞の早さでした。なぜそういうことをしたのか。トランプさんは、自分が選挙に出るから訴訟を起こされている、というロジックを打ち立てたかっと思われます。すべての訴訟を政治化していくことを戦略に据えたのでしょう。

ただ、アメリカの選挙を見る時に忘れてはならないことがあります。トランプ氏のアピール力というのは確かに天才的、類を見ない力があるのですが、アイオワやニューハンプシャーの予備選挙を見て、どうもこれはトランプ氏の独り舞台とは違うものがあるということを感じました。それは、アメリカ人が、世界の難民をどんどん受け入れたりする役割、そういうアメリカの文化に疲れた。あるいは、アメリカはもともとパリ協定に入って地球温暖化が云々、というのは好きではなかった。ゴミだって分別しないし捨て放題。家は全館暖房・冷房、エネルギーは使いたい放題。ましてアメリカは産油国です。そういうアメリカでなぜ電気自動車にし、なんで太陽光パネルをつけなくてはいけないのか。共和党支援者の中にきれいごとを言うのは疲れた、今まで通りの生活に戻してくれ、優等生ズラはもうやめたいと言う人が出てきたのかな、と感じざるを得ません。

とくに、ニューハンプシャーでトランプ氏が勝つというのはどういうことかということです。昨夏、アメリカのジャクソンホールで会議があり、ホワイトハウスにいた人や元政権高官が集まりましたが、トランプなんかあり得ないという人が共和党の政権運営をした人の中にたくさんいました。ヘイリーが勝てるチャンスはニューハンプシャーが最大だったと思うのですが、トランプ氏に投票している人がこれほどいるのを見ると、アメリカの役割が草の根から変わっていくという思いを抱きました。民主主義国家ですから、選挙を通してアメリカが変わっていくことを認識し

なければいけないと思います。

上院予算委員会のトップだった私の元上司が、去年の11月にアメリカにいた時に私に言いました。アメリカはここまで来たら自分たちの思い通りにはならないということ、ワシントンのインサイダーとしてヒシヒシと感じた。でも行き着くところに行けばみんな気がついてくれると思う。行き着くところとは、トランプ氏が善戦してとんでもない発言をして、みんながハッと目が覚めるとか、そういうことかなと最初は思いました。でもだんだん、アメリカは色々な戦争を経験し、イラク、アフガニスタン、ベトナム戦争で痛い目に遭って目が覚めるという経験もしています。そういう行き着くところもあるのではないかと後に思いました。アメリカの行きつくところは何なのか、その意味がこの大統領選挙を通して見えてくるかもしれません。

初夏にかけて民主党、共和党の予備選挙が終了し、7月にウィスコンシン州ミルウォーキーで共和党の党大会があり、大統領とランニングメイト（副大統領）をカップルで候補者指名します。パリオリンピックが終わった時点で、民主党がイリノイ州のシカゴでバイデンさんを指名候補にする、そういうプロセスに入ります。9月から10月、候補者同士でテレビ討論があり、11月5日に大統領選挙の開票があつて、1月20日に次期大統領が就任します。トランプさんの公判が同時並行で進行します。もし議会襲撃事件で有罪が決まったら、多数の人がトランプ氏に投票しない可能性も出てきます。これを最高裁が最後まで取り上げないことになると、選挙後になる可能性もあります。

ということで、今年、選挙は世界中であります、アメリカでも大統領選挙に向けて色々なことが展開され、そしてアメリカの国民が誰を選ぶのかは、将来にわたりアメリカの立ち位置や、もっと言えば日本がどうやって守ってもらえるのか、貿易でどんなひどい目にあうのか、そういったものも全て含めて日米の経済関係に影響してきます。今年は、11月5日まで、ぜひアメリカの大統領選挙をさまざまな角度から、そして国際秩序という見地からも見ていただければと思います。ということで時間になりました。皆様ご清聴ありがとうございました。

（文責：埼玉りそな産業経済振興財団）

## はじめに

埼玉県は約4,300万人の人口を有する首都圏1都6県の巨大マーケットの中心に位置している。

東北・上越・北海道・山形・秋田・北陸の6つの新幹線により、東日本の主要都市と結ばれており、2015年の圏央道の県内全区間開通により、東北・関越・中央・東名高速道路がつながり、交通の要衝として、一層重要性を増している。比較的自然災害が少なく、生産年齢人口も多い。こうした点から、埼玉県は優れた立地環境を有しており、多くの企業立地がみられる。

本稿では、埼玉県における事業所および企業立地の動向について、経済センサスや工場立地動向調査、埼玉県の資料等によりみていきたい。

## 事業所の新設、廃業

2021年経済センサス-活動調査によると、埼玉県の事業所数(民営事業所、以下同じ)は、230,278所で全国5位である。2016~21年の新設、廃業についてみると、新設事業所数は55,057所で、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、福岡県に次いで全国6位である。廃業事業所数は67,013所で、新設-廃業は▲11,956所となった。新設-廃業は全国では▲219,274所であり、プラスとなったのは東京都566所、熊本県196所の2都県のみである。事業所数は、埼玉県を含め全国的に大きな減少となっている。

## ●都道府県別事業所数(2021年)、新設、廃業事業所数(2016~21年)

単位:所

	事業所数	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業
東京都	628,239	203,721	203,155	566
大阪府	384,332	107,291	119,292	▲12,001
愛知県	299,232	72,091	84,721	▲12,630
神奈川県	285,325	77,521	82,758	▲5,237
埼玉県	230,278	55,057	67,013	▲11,956
北海道	216,124	51,171	61,317	▲10,146
福岡県	210,530	57,358	61,166	▲3,808
兵庫県	203,113	46,754	58,952	▲12,198
千葉県	182,689	46,860	54,060	▲7,200
静岡県	161,789	33,827	44,662	▲10,835
全国	5,156,063	1,251,010	1,470,284	▲219,274

資料:総務省「経済センサス-活動調査」

## 本所等の新設、廃業

経済センサス-活動調査では、事業所を「単独事業所」、「本所・本社・本店」(以下、本所等とする)、「支所・支社・支店」(以下、支所等とする)に分類している。1事業所当たりの従業者数、売上金額をみると、従業者数、売上金額とも本所等の大きさが目立っている。地域経済における企業の立地を考える場合、本所等は他に比べ影響が大きい。

## ●単独・本所等・支所等別1事業所当たり従業者数、売上金額(埼玉県, 2021年)

単位:人、百万円

	従業者数	売上金額
単独事業所	5.4	92
本所等	30.1	712
支所等	19.2	540
事業所計	11.0	265

資料:総務省「経済センサス-活動調査」

(注)外国の会社および法人でない団体を除く

全業種の数値が公表されていないため、集計可能な業種のみを集計した

本所等について都道府県別にみると、最も多いのは、東京都の55,245所、全国に占める割合は16.2%である。以下、大阪府、愛知県、神奈川県、福岡県、北海道の順に続き、地域の中心都道府県が上位となっている。埼玉県は、13,293所で全国7位である。事業所・企業統計調査、経済センサス-活動調査は調査手法の変更等により時系列の比較には留意を要し単純に比較はできないが、埼玉県における2001年から2021年についてみると、事業所数は29,514所の減少に対して、本所等数は5,931所の増加となった。

## ●都道府県別本所等数(2021年)、新設、廃業事業所数(2016~21年)

単位:所

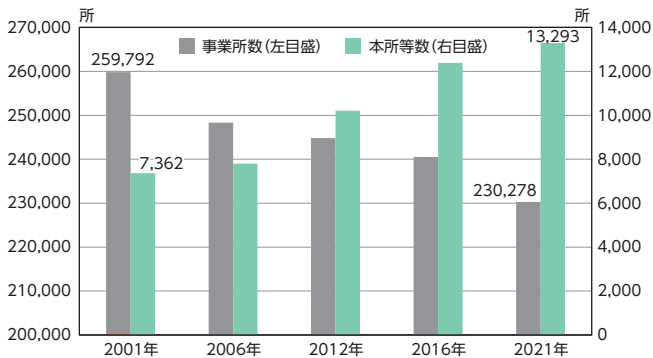
	本所等	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業
東京都	55,245	16,942	12,935	4,007
大阪府	29,877	7,871	5,327	2,544
愛知県	21,197	4,603	3,531	1,072
神奈川県	18,175	4,403	3,544	859
福岡県	13,862	3,436	2,420	1,016
北海道	13,765	2,971	2,335	636
埼玉県	13,293	3,077	2,332	745
兵庫県	13,072	2,896	2,243	653
千葉県	10,634	2,611	1,863	748
静岡県	9,711	1,808	1,493	315
全国	340,306	77,354	59,063	18,291

資料:総務省「経済センサス-活動調査」



また、同期間に単独事業所は49,817所の減少、支所等は13,795所の増加となった。地場の規模の小さい事業所の廃業が多い一方、本社機能など中心的な機能を有する事業所や、組織的な事業展開を行なう企業の事業所の立地が多くなったとみられる。

## ● 埼玉県の事業所数と本所等数の推移



資料:総務省「事業所・企業統計調査」,「経済センサス-活動調査」  
 (注)事業所・企業統計調査、経済センサス-活動調査は調査手法の変更等により時系列の比較には留意を要する。2012年以降の本所等には、法人でない団体を含まない

埼玉県の本所等について全国に占める割合をみると、2001年の3.2%から2021年は3.9%へと0.7ポイント高まった。本所等の事業所数はこの間80.6%の増加となり、全国の増加率48.3%を大きく上回り、1都3県の中で最も高い増加率となった。埼玉県は本社の転入が多い県として知られている。道路、鉄道ともに埼玉県を結節点として、放射状に整備され、関東、東北、北陸、信越の各都市とのアクセスが極めて良く、本社機能や東日本を統括する機能を持つ事業所の設置が進んでいるとみられる。

## ● 埼玉県の主要業種別、本所等・単独・支所等別事業所数、新設、廃業所数(2016~21年)

	事業所数		本所等		単独事業所		支所等	
	事業所数	新設-廃業	事業所数	新設-廃業	事業所数	新設-廃業	事業所数	新設-廃業
卸売業、小売業	51,720	▲ 5,635	3,019	▲ 102	26,185	▲ 4,206	22,486	▲ 1,318
サービス業	44,950	▲ 682	2,203	192	31,063	▲ 474	11,279	▲ 422
建設業	25,560	▲ 328	1,325	145	21,381	▲ 350	2,851	▲ 121
製造業	23,810	▲ 2,752	2,017	5	16,658	▲ 2,649	5,133	▲ 104
宿泊業、飲食サービス業	23,094	▲ 5,038	758	34	13,948	▲ 4,478	8,376	▲ 585
医療、福祉	21,744	1,570	1,734	252	12,075	▲ 39	7,859	1,373
不動産業、物品賃貸業	17,484	523	585	47	14,835	780	2,047	▲ 305
教育、学習支援業	8,399	▲ 765	503	7	5,100	▲ 628	2,780	▲ 139
運輸業、郵便業	7,295	426	821	105	2,553	134	3,920	192
金融業、保険業	3,045	▲ 15	95	12	959	▲ 10	1,991	▲ 16
情報通信業	2,173	489	148	27	1,631	510	388	▲ 49
全産業(公務を除く)	230,278	▲ 11,956	13,293	745	147,082	▲ 11,187	69,329	▲ 1,487

資料:総務省「経済センサス-活動調査」  
 (注)サービス業は「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」の合計。本所等の種類について、法人でない団体について調査を行っていないため、合計が一致しない

## ● 1都3県の本所等の全国に占める割合と2001~21年の増加率

	全国に占める割合			2001~21年 本所数増加率
	2001年	2012年	2021年	
埼玉県	3.2	3.8	3.9	80.6
千葉県	2.6	3.0	3.1	79.9
東京都	17.9	16.0	16.2	34.8
神奈川県	4.9	5.4	5.3	62.2
全国	100.0	100.0	100.0	48.3

資料:総務省「事業所・企業統計調査」,「経済センサス-活動調査」  
 (注)事業所・企業統計調査、経済センサス-活動調査は調査手法の変更等により時系列の比較には留意を要する。2012年以降の本所等には、法人でない団体を含まない。

## 業種別の動向

埼玉県の2021年の業種別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「サービス業」、「建設業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などとなっている。2016年からの新設-廃業では、「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」で大きなマイナスとなっている。ただ、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」では、本所等はプラスであり、マイナスの要因は単独事業所の廃業である。新設-廃業がプラスとなったのは、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」である。

埼玉県の近年の事業所の設置の特徴は社会、経済や立地要件の変化などから、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」のウエイトが高まるとともに、全体に規模の小さな事業所から規模の大きな事業所に移行している。

## 工場の立地動向

埼玉県の製造業は事業所数では、単独事業所の廃業等により減少しているが、埼玉県は消費地に近い特性から、全国的にみて高い工場立地の優位性を有している。経済産業省の工場立地動向調査により埼玉県の工場立地についてみると、1975年以降1990年まで年平均80件程度の高水準な立地状況が続いた。バブル崩壊後は減少傾向が続き、2002年には25件となった。その後、長期にわたる景気回復が続く中、円安傾向で推移したこともあり、工場立地は増加傾向が続き2006年には79件と1991年以降のピークとなった。しかし、リーマンショックの影響などもあり、2010年にかけて大幅な減少となり、その後は年により振れを伴いながら、年平均35件程度で横ばいの動きが続いている。

### ●工場立地件数の推移(埼玉県、全国)



資料:経済産業省「工場立地動向調査」

2018~22年の5年間の工場立地をみると、全国4,782件、埼玉県162件で、全国8位、全国に占める割合は3.4%である。最も多いのは愛知県の343件、次いで茨城県311件、静岡県300件、群馬県268件、岐阜県248件などとなっている。順位をみると、埼玉県および北関東3県(茨城県、群馬県、栃木県)、東海4県(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県)が上位を占めている。それぞれ4県の合計をみると、埼玉県+北関東3県で897件、全国に占める割合18.8%、東海4県で1,025件、同21.4%となり、この8県で全国の4割以上を占めている。

### ●都道府県別企業立地件数(2018~22年合計)

単位:件、%

順位	県名	立地件数	割合	順位	県名	立地件数	割合
1	愛知県	343	7.2	9	長野県	158	3.3
2	茨城県	311	6.5	10	奈良県	157	3.3
3	静岡県	300	6.3	11	栃木県	156	3.3
4	群馬県	268	5.6	12	福岡県	146	3.1
5	岐阜県	248	5.2	13	三重県	134	2.8
6	兵庫県	239	5.0	14	福島県	109	2.3
7	新潟県	175	3.7	15	千葉県	108	2.3
8	埼玉県	162	3.4		全国	4,782	100.0

経済産業省「工場立地動向調査」  
(注)割合は全国に占める割合

埼玉県および北関東3県、東海4県の立地企業の業種別構成比をみると、埼玉県では、全国に比べ食料品24.1%(全国13.8%)、化学8.0%(全国5.6%)の割合が高く、東海4県では輸送用機械18.0%(全国9.4%)の割合が高いのが目立っている。北関東3県は比較的全国に近い割合となっている。

立地地点の選定理由をみると、埼玉県は「市場への近接性」14.1%(全国8.8%)、「流通業・対事業所サービス業への近接性」5.9%(同1.6%)が全国に比べ高いのが目立っている。首都圏の巨大な市場に隣接していることが、食料品をはじめ生活関連業種での立地優位性となっている。

また、埼玉県、北関東3県、東海4県とも、「本社・他の自社工場への近接性」が全国に比べ高く、いずれの地域でも産業の集積が重要視されている。このことは、こうした集積の進んだ地域で、さらに集積が進むことを示している。

### ●地域別立地企業の業種別構成比(2018~22年合計)

単位:%

	全国	埼玉県	北関東3県	東海4県
金属製品	14.6	13.0	16.1	13.1
食料品	13.8	24.1	13.7	7.7
生産用機械	11.1	9.9	8.7	12.1
輸送用機械	9.4	8.0	9.4	18.0
プラスチック製品	6.5	4.3	8.4	6.8
化学	5.6	8.0	6.0	4.3
はん用機械	4.9	6.8	3.8	5.0
鉄鋼	4.0	4.3	3.8	4.8
電気機械	3.7	1.9	2.9	4.8
飲料・たばこ・飼料	2.7	1.2	2.4	2.3

経済産業省「工場立地動向調査」



## ●地域別立地地点選定理由(2018~22年合算)

単位:%

	全国	埼玉県	北関東3県	東海4県
本社・他の自社工場への近接性	32.9	37.6	43.1	35.5
市場への近接性	8.8	14.1	10.8	8.1
関連企業への近接性	7.9	3.5	9.7	9.3
地価	7.6	10.6	4.4	7.9
工業団地である	7.5	3.5	10.0	5.3
人材・労働力の確保	5.8	4.7	3.6	7.3
原材料等の入手の便	5.1	0.0	5.4	2.4
国・地方自治体の助成	4.2	0.0	1.0	2.9
周辺環境からの制約が少ない	3.1	5.9	1.8	3.5
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	2.2	1.2	0.8	2.2
高速道路を利用できる	2.0	2.4	2.3	2.6
流通業・対事業所サービス業への近接性	1.6	5.9	1.3	1.8
上記以外	11.3	10.6	5.9	11.2

経済産業省「工場立地動向調査」

(注)最も重要な理由。網掛けは全国に比べ高い項目

## 今後の埼玉県の企業立地

埼玉県では、県内の企業立地について、四半期毎に実績を公表している。これによると、埼玉県の企業立地件数は2005年1月から2023年12月までの19年間で1,330件となった。

埼玉県の分類によるこの間の施設別の立地件数を見ると、工場が863件、うち食料品製造業が171件、研究所が35件、本社・支社が48件、流通加工施設が360件、その他が24件である。年代別にみると、2010~15年に流通加工施設が大きく増え、その後も大きなウェイトを占めている。2022~23年度(23年度は2023年12月まで)の流通加工施設のウェイトは33.7%であった。

流通加工施設とは、倉庫や配送センターなどにおいて、商品の箱詰めや値札付け、消費者やコンビニ、薬局など小規模店舗向けの小口配送のための仕分け作業など、さまざまな作業や加工を行う施設を称す

## ●埼玉県の施設別立地企業数の推移

単位:件

年度	2004~09	2010~15	2016~21	2022~23	合計
工場	311	256	238	58	863
(うち食料品製造)	(41)	(59)	(56)	(15)	(171)
研究所	3	14	11	7	35
本社・支社	22	20	6	0	48
流通加工施設	70	132	125	33	360
その他	23	0	1	0	24
合計	429	422	381	98	1,330

資料:埼玉県企業立地課「企業立地の実績」

(注)2004~09年度は2005年1~3月から、2022~23年度は2023年12月まで

るものである。埼玉県では消費地に近くこうした機能を持つ施設の立地に適している。

時期的には、圏央道の整備が進み、2011年に東北道と接続し、2015年に県内部分が全線開通し、東北、関越、中央、東名の各高速道路と接続し、流通の効率性が飛躍的に向上したことを背景に流通加工施設の立地が進んだ。

地理的な面をみると、圏央道の開通を受け、周辺地域の立地優位性が高まったことから、埼玉県の区分で、圏央道沿線(利根、県央、川越比企、西部)が732件と全体の過半を占めている。県北地域(北部、秩父)は257件、県南地域(さいたま、東部、南部、南西部)は341件である。また、各地域の特徴としては、県北地域では工場206件、圏央道沿線では流通加工施設221件、県南地域では本社等28件の立地が目立っている。圏央道沿線の地域では、交通利便性の高さから競争力のある多様な産業の集積が進んでおり、地域の活性化につながっている。

## ●埼玉県地域別企業立地件数(2004~23年度)



資料:埼玉県企業立地課「企業立地の実績」

道路、鉄道など交通面の優位性に加え、様々な産業や研究機関等の集積や災害が少ないなど自然環境の良さなどからも、本社や研究所など企業の中心的機関や、製造業では、食料品や医薬品など生活関連型で今後成長が期待される分野の立地が進んでいる。また、生活習慣の変化等にとまなう、物流ニーズに対応する、流通加工施設をはじめ、各種施設の立地が今後とも期待される。(吉嶺暢嗣)

## 埼玉県内企業の2024年経営

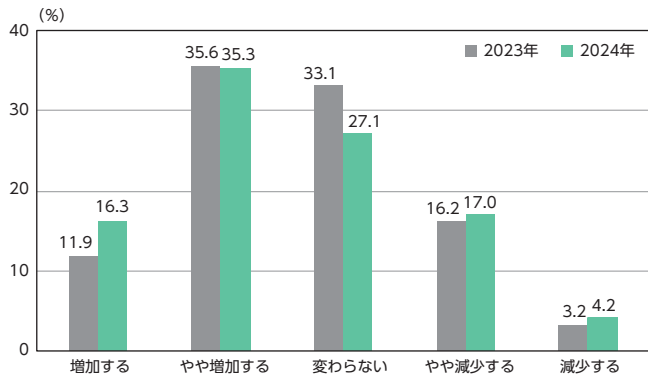
売上・利益は増加の見込み。コスト上昇、人手不足への対応が

2024年の売上・利益、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した。

### ✓ 売上の見通し

2024年の売上の見通しについては、「増加する」16.3%、「やや増加する」35.3%、「変わらない」27.1%、「やや減少する」17.0%、「減少する」4.2%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると51.6%の企業で増加とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた21.2%を上回り、売上の増加を見込むところが多い。前回2023年調査と比べると「増加する」が増えた。経済活動の正常化により業況が回復しているところも多く、売上の増加を見込むところが多い。

#### ● 売上の見通し

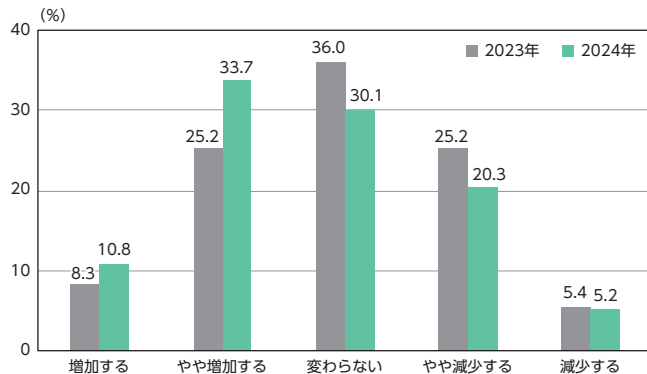


### ✓ 利益の見通し

2024年の利益の見通しについては、「増加する」10.8%、「やや増加する」33.7%、「変わらない」30.1%、「やや減少する」20.3%、「減少する」5.2%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると44.5%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた25.5%を上回った。前回2023年調査と比べると「増加する」、「やや増加する」が合わせて11.0ポイント増えた。売上が増加するなか、物価上昇が一時に比べて落ち着き、取引価格面での改善が期待されることなどから利益の増加を見込むところが増

えているとみられる。

#### ● 利益の見通し

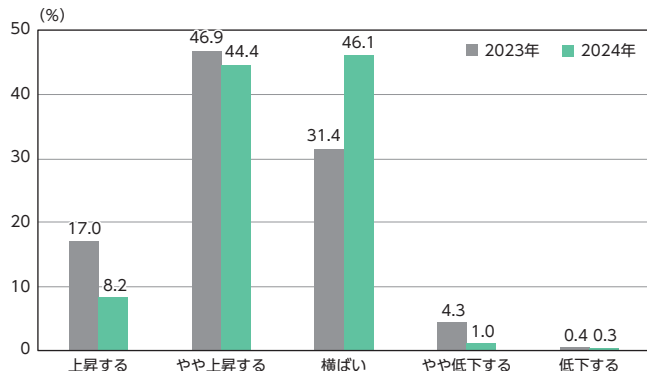


### ✓ 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2024年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」8.2%、「やや上昇する」44.4%、「横ばい」46.1%、「やや低下する」1.0%、「低下する」0.3%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると52.6%で販売価格は上昇するとしている。前年調査では「上昇する」17.0%、「やや上昇する」46.9%を合わせて63.9%だったが、仕入価格の上昇がやや落ち着いてきていることもあり、昨年と比べると販売価格が上昇とするところは減少した。

仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」21.5%、「やや上昇する」52.8%、「横ばい」24.4%、「やや低下する」1.3%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、74.3%と7割以上の企業で仕入価格は上昇するとして

#### ● 販売価格の見通し



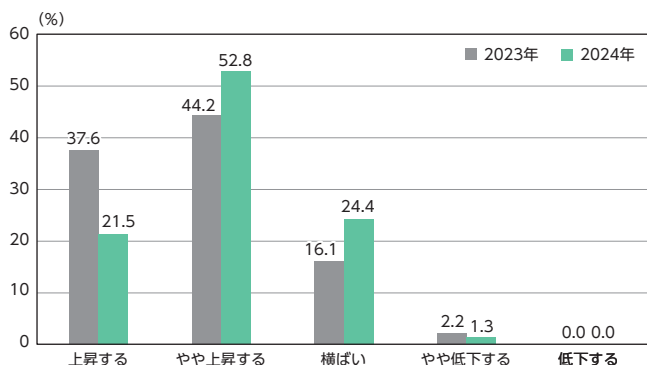


# 見通し

## 課題

いる。ただ、前年調査と比べると、「上昇する」としたところは、16.1ポイント減少している。資源価格や穀物価格などが一時の高騰から落ち着いてきていることを反映しているとみられる。

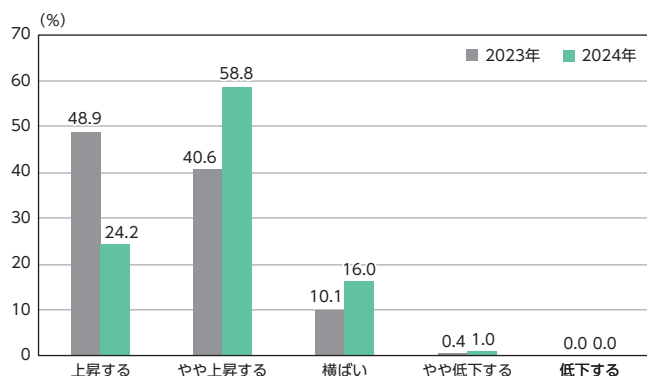
### ●仕入価格の見通し



諸経費価格(光熱費、運送費、外注費など)については、「上昇する」24.2%、「やや上昇する」58.8%、「横ばい」16.0%、「やや低下する」1.0%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると83.0%の企業で諸経費価格が上昇するとしている。ただ、「上昇する」は、前年の48.9%から24.2%へ大きく減少しており、これまでのような大幅な上昇は落ち着くとみるところが多くなっている。

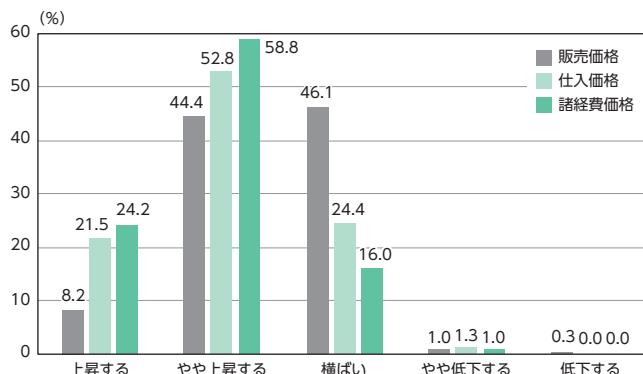
各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で8.2%、仕入価格で21.5%、諸経費価格で24.2%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で46.1%、仕入価格で24.4%、諸経費価格で16.0%である。これからすると、仕入価格、諸経費価格の上昇を販売価格に

### ●諸経費価格の見通し



十分には転嫁できないと考えている企業が多い。徐々に進んできているものの、引き続き価格転嫁が課題となっている。

### ●各価格の見通し



### ☑経営に影響を与える懸念事項

2024年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く78.3%、次いで「国内景気・経済の悪化」64.8%、「人手不足」57.9%、「人件費の上昇」56.3%などとなった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上となったほか、「人手不足」も6割近くと多い。コスト上昇、人手不足への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。(吉嶺暢嗣)

### ●経営に影響を与える懸念事項

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	78.3	77.8	78.7
国内景気・経済の悪化	64.8	70.6	60.7
人手不足	57.9	49.2	64.0
人件費の上昇	56.3	53.2	58.4
価格競争の激化	25.7	15.1	33.1
海外景気・経済の悪化	16.8	30.2	7.3
部品・資材などの調達難	16.4	23.8	11.2
為替の変動	15.1	21.4	10.7
気候変動・自然災害	9.9	7.1	11.8
金利の変動	7.2	4.8	9.0
海外情勢の緊張	6.6	7.9	5.6
特になし	0.7	0.8	0.6

2024年1月実施。対象企業数1,017社、回答企業数306社、回答率30.1%。

## 埼玉県内企業の2023年冬の

### 県内企業の冬のボーナスは前年比+3.1%、2年連続の増加

2023年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

#### ☑ ボーナス支給実績の有無

2023年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は55.7%、「正社員のみ支給」とした企業は38.9%、「支給しない」とした企業は5.4%となり、ボーナスを支給する企業は9割以上となった。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は0.7ポイント増加、「正社員のみ支給」は0.5ポイント減少、「支給しない」は0.1ポイント減少した。2020年調査で、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の悪化から、「支給しない」とする企業が増加するなど、ボーナスの支給状況は悪化したが、2021年、2022年とここ2年で改善がみられ、本年も前年並みの実績となった。

#### ● 2023年冬のボーナス支給実績の有無

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	55.7 (55.0)	66.1 (66.9)	48.3 (46.7)
正社員のみ支給	38.9 (39.4)	29.8 (29.9)	45.3 (46.1)
支給しない	5.4 (5.5)	4.0 (3.1)	6.4 (7.2)

( )内は2022年実績

#### ☑ ボーナス一人当たり支給額

2023年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は441,076円となり、前年実績の427,637円から3.1%の増加となった(ボーナス支給実績を記入いただいた企業224社を集計)。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年、2021年と前年比マイナスが続いたが、2022年には3年ぶりにプラスに転じ、今回2年連続のプラスとなった。3.1%の増加はリーマンショックで大きくボーナスが減少し、翌年回復の動きがみられた2010年の5.1%以来の大きな増加である。企業業績が比較的好調なことに加え、

人手不足への対応、また物価上昇を考慮した結果とみられる。

業種別にみると、製造業は449,697円と前年の443,350円から1.4%の増加、非製造業は437,146円で前年の420,420円から4.0%の増加となった。経済活動の正常化により小売りやサービスなどで業況の回復が続いていることに加え、人手確保の面もあり非製造業で大きな増加となった。

#### ● 2023年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

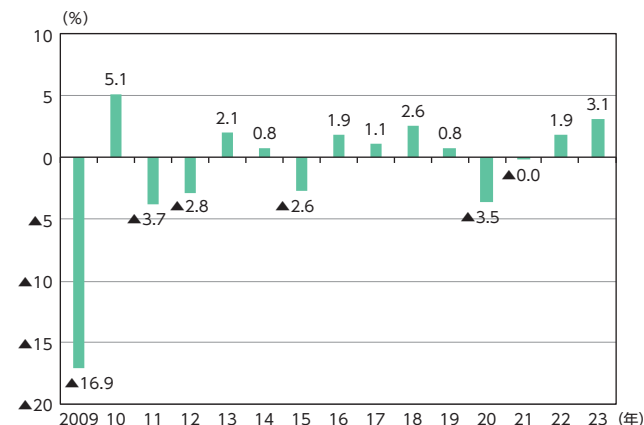
	企業数	一人当たり支給額		
		2023年	2022年	前年比
全産業	224	441,076	427,637	3.1
製造業	104	449,697	443,350	1.4
非製造業	120	437,146	420,420	4.0

#### ☑ 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産の回復等により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶり

#### ● 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



# ボーナス支給状況

に前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことから、3年振りの減少となった。2016年以降は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりから4年連続で増加となったが、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年、2021年は2年連続の減少となり、2022年に3年振りで増加に転じ、今回2年連続の増加となった。

## ☑ ボーナス支給総額と支給対象人員

アンケート回答企業の2023年冬のボーナス支給総額は130億21百万円で、当該企業の前年実績125億55百万円から3.7%の増加となった。支給対象人員は前年比0.6%の増加となり、支給総額、支給対象人員ともに前年比増加となった。

業種別にみると支給総額は、製造業が前年比1.5%の増加、非製造業が同4.8%の増加。支給対象人員は製造業で前年比横ばい、非製造業で同0.8%の増加となった。製造業、非製造業ともに、支給総額、支給対象人員とも増加となったが、いずれも、非製造業での増加が製造業を上回った。

## ● 2023年冬のボーナス支給総額と支給対象人員

	支給総額			支給対象人員		
	2023年	2022年	前年比	2023年	2022年	前年比
全産業	13,021	12,555	3.7	29,521	29,359	0.6
製造業	4,157	4,097	1.5	9,244	9,241	0.0
非製造業	8,864	8,458	4.8	20,277	20,118	0.8

## ☑ ボーナス支給額決定に当たって重視すること

ボーナス支給額決定に当たって重視することについては(複数回答)、「業績・収益状況」が最も多く92.0%、次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」75.3%、「雇用の維持・確保」60.2%、「物価動向」16.4%、「他社や業界などの水準」14.4%、「景気の先行き」6.4%、「政府による賃上げ等の要請」3.0%と

なった。ほとんどの企業で「業績・収益状況」をあげており、「従業員のモチベーションの維持・アップ」も多い。「政府による賃上げ等の要請」は少なかった。

業種別にみると、「従業員のモチベーションの維持・アップ」で非製造業が製造業に比べて多く、「物価動向」で製造業が非製造業に比べて多いのが目立っている。

## ● ボーナス支給額決定に当たって重視すること

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	92.0	95.2	89.7
従業員のモチベーションの維持・アップ	75.3	71.0	78.3
雇用の維持・確保	60.2	58.9	61.1
物価動向	16.4	20.2	13.7
他社や業界などの水準	14.4	14.5	14.3
景気の先行き	6.4	8.1	5.1
政府による賃上げ等の要請	3.0	4.8	1.7

## ☑ 2024年夏のボーナス支給予定

2024年夏のボーナス支給予定については、2023年夏のボーナスに比べて、「増加」28.5%、「変わらない」60.3%、「減少」7.8%、「支給しない」3.4%となった。「変わらない」とするところが6割以上と多いが、「増加」が「減少」を上回った。

業種別にみると、製造業では「増加」が32.8%、「減少」が10.1%、非製造業では「増加」が25.6%、「減少」が6.3%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。(吉嶺暢嗣)

## ● 2024年夏のボーナス支給予定

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	28.5	60.3	7.8	3.4
製造業	32.8	55.5	10.1	1.7
非製造業	25.6	63.6	6.3	4.5

2024年1月実施。対象企業数1,017社、回答企業数307社、回答率30.2%。



# 県内経済の動き

## 概況

## 埼玉県の景気は緩やかに持ち直している

### 景気動向指数 改善を示している

12月のCI（コンポジット・インデックス）は、先行指数:106.9(前月比▲6.1ポイント)、一致指数:78.6(同+1.6ポイント)、遅行指数:79.2(同▲2.0ポイント)となった。

先行指数は2カ月連続の下降となった。

一致指数は2カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.50ポイントと、2カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、5カ月連続で「改善を示している」としている。

遅行指数は2カ月連続の下降となった。

### 景気動向指数の推移



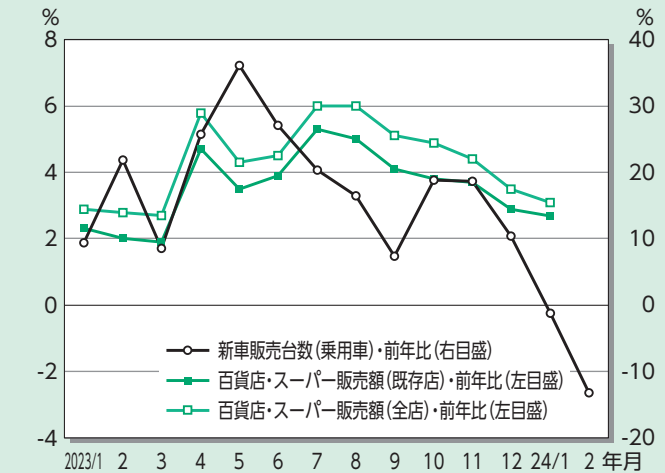
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。

### 個人消費 百貨店・スーパー販売額は16カ月連続で増加

1月の百貨店・スーパー販売額は1,157億円、前年比+2.7%（既存店）と16カ月連続で増加した。業態別では、百貨店（同▲0.4%）は減少したが、スーパー（同+3.1%）は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+3.1%と20カ月連続で増加した。

2月の新車販売台数（乗用車）は11,069台、前年比▲13.2%と2カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が8,180台（同▲3.4%）、小型乗用車は2,889台（同▲32.7%）だった。

### 個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

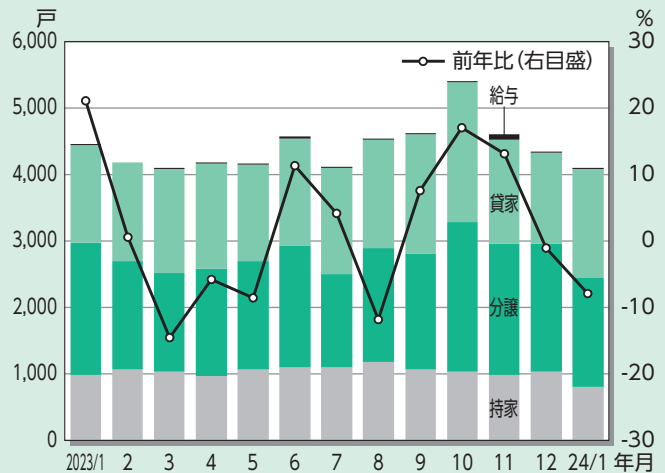
### 住宅 2カ月連続で前年を下回る

1月の新設住宅着工戸数は4,093戸となり、前年比▲8.0%と2カ月連続で前年を下回った。

利用関係別にみると、貸家が1,632戸（前年比+10.7%）と2カ月ぶりに増加したものの、持家が809戸（同▲17.5%）と23カ月連続で、分譲が1,651戸（同▲17.0%）と5カ月ぶりに減少した。

分譲住宅は、戸建てが1,071戸（同▲14.1%）と3カ月ぶりに、マンションが574戸（同▲22.0%）と5カ月ぶりに減少した。

### 新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

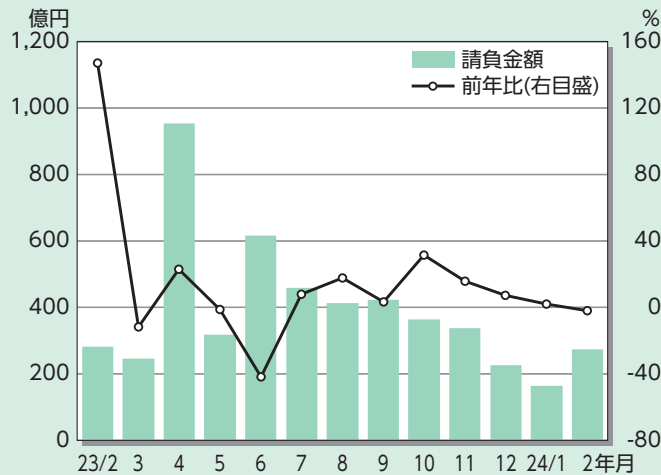
## 公共工事 8カ月ぶりに前年を下回る

2月の公共工事請負金額は276億円、前年比▲2.1%と8カ月ぶりに前年を下回った。2023年4月～2024年2月の累計も、同▲0.3%と前年をわずかに下回っている。

発注者別では、国(同+77.3%)と県(同+159.8%)が増加したが、市町村(同▲63.4%)と独立行政法人等(同▲18.0%)が減少した。

なお、2月の請負件数は272件(同+4.2%)と前年を上回っている。

## 公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

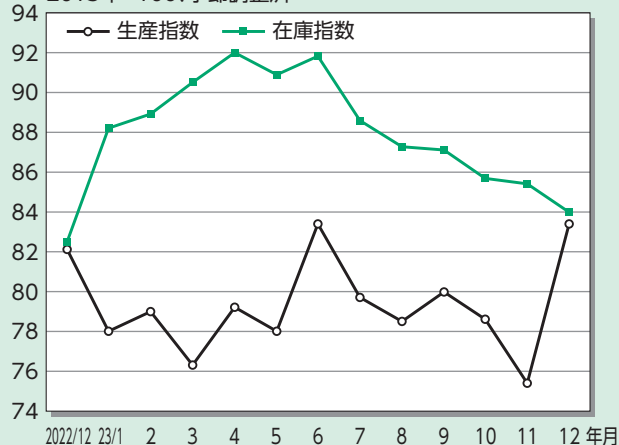
## 生産 3カ月ぶりに増加

12月の鉱工業指数をみると、生産指数は83.4、前月比+10.6%と3カ月ぶりに増加した。業種別では、化学、生産用機械、輸送機械など15業種が増加したものの、業務用機械、印刷、木材・木製品など8業種が減少した。

在庫指数は84.0、前月比▲1.6%と6カ月連続で減少した。業種別では、プラスチック製品、金属製品、パルプ・紙・紙加工品など12業種が増加したものの、生産用機械、電子部品・デバイス、非鉄金属など8業種が減少した。

## 鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

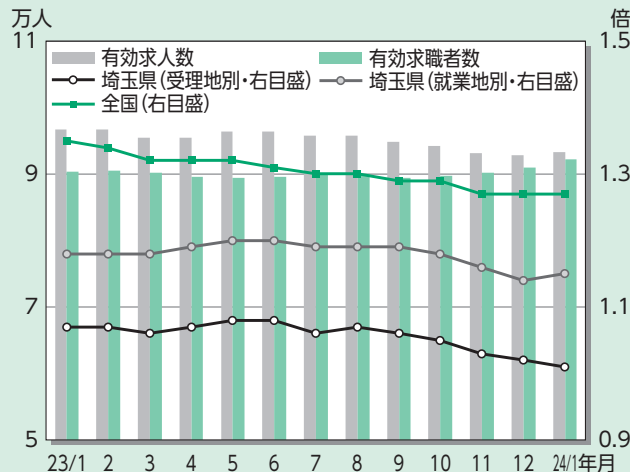
## 雇用 有効求人倍率は前月から下降

1月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下降の1.01倍となった。

有効求職者数が92,212人(前月比+1.3%)と、4カ月連続で前月を上回るなか、有効求人数は93,358人(同+0.6%)と5カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.04ポイント上昇の1.87倍となっている。

なお、1月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.15倍であった。

## 有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

# 月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2020年	84.3	▲ 12.6	100.0	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	92.6	▲ 8.3	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	105.4	5.4	87.7	3.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	83.6	▲ 4.3	105.3	▲ 0.1	84.2	▲ 4.0	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	79.1	▲ 5.4	103.9	▲ 1.3	85.7	1.8	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
22年12月	82.1	▲ 1.2	104.9	▲ 0.6	82.5	▲ 0.7	103.1	▲ 0.1	173	▲ 29.9	3,391	▲ 28.6
23年 1月	78.0	▲ 5.0	101.1	▲ 3.6	88.2	6.9	102.8	▲ 0.3	267	137.5	3,898	20.4
2月	79.0	1.3	104.5	3.4	88.9	0.8	103.4	0.6	158	▲ 1.0	3,570	▲ 3.8
3月	76.3	▲ 3.4	104.9	0.4	90.5	1.8	103.6	0.2	131	▲ 2.6	2,803	▲ 22.7
4月	79.2	3.8	105.2	0.3	92.0	1.7	104.9	1.3	215	▲ 24.5	4,804	▲ 1.3
5月	78.0	▲ 1.5	104.1	▲ 1.0	90.9	▲ 1.2	105.5	0.6	149	▲ 31.3	3,254	▲ 17.0
6月	83.4	6.9	105.0	0.9	91.8	1.0	105.5	0.0	239	▲ 3.3	3,148	▲ 34.2
7月	79.7	▲ 4.4	103.5	▲ 1.4	88.6	▲ 3.5	105.7	0.2	78	▲ 68.0	3,612	▲ 27.5
8月	78.5	▲ 1.5	103.1	▲ 0.4	87.3	▲ 1.5	104.5	▲ 1.1	223	▲ 45.0	3,523	▲ 11.5
9月	80.0	1.9	103.2	0.1	87.1	▲ 0.2	103.6	▲ 0.9	161	▲ 24.9	3,617	0.8
10月	78.6	▲ 1.8	104.4	1.2	85.7	▲ 1.6	103.6	0.0	173	51.2	4,622	28.4
11月	75.4	▲ 4.1	103.8	▲ 0.6	85.4	▲ 0.4	103.6	0.0	96	▲ 35.7	3,170	▲ 9.8
12月	83.4	10.6	105.0	1.2	84.0	▲ 1.6	102.7	▲ 0.9	85	▲ 50.8	3,426	1.0
24年 1月			98.0	▲ 6.7			101.0	▲ 1.7	138	▲ 48.2	3,269	▲ 16.1
2月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	99.8	▲ 0.2
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	98.7	0.1	99.0	▲ 0.8
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	98.9	0.2	99.8	0.8
22年12月	4,379	7.3	67,249	▲ 1.7	15.8	5.8	16.5	▲ 0.7	99.1	1.2	99.3	▲ 0.3
23年 1月	4,448	21.1	63,604	6.6	14.2	0.0	14.5	▲ 6.5	98.9	0.5	99.1	0.6
2月	4,185	0.6	64,426	▲ 0.3	15.6	3.9	15.6	▲ 6.1	98.4	▲ 0.5	98.9	0.6
3月	4,081	▲ 14.6	73,693	▲ 3.2	15.9	0.0	15.8	▲ 6.0	98.0	▲ 0.3	98.2	0.6
4月	4,169	▲ 5.7	67,250	▲ 11.9	16.2	0.6	15.5	▲ 7.1	98.5	0.0	99.9	0.7
5月	4,172	▲ 8.5	69,561	3.5	14.6	6.6	14.1	▲ 2.1	98.9	0.2	100.1	0.8
6月	4,570	11.3	71,015	▲ 4.8	14.6	0.7	14.9	▲ 3.2	99.4	0.5	100.1	0.6
7月	4,107	4.1	68,151	▲ 6.7	14.9	▲ 0.7	15.2	▲ 5.6	99.3	0.4	100.2	0.7
8月	4,535	▲ 11.8	70,389	▲ 9.4	14.2	2.1	14.2	▲ 5.9	98.2	▲ 0.4	100.0	0.7
9月	4,609	7.6	68,941	▲ 6.8	15.0	2.1	15.2	▲ 5.6	99.0	0.6	100.0	0.8
10月	5,409	17.0	71,769	▲ 6.3	16.1	2.6	15.7	▲ 4.8	99.5	0.9	100.0	0.8
11月	4,611	13.2	66,238	▲ 8.5	16.2	4.5	15.9	▲ 4.2	99.2	0.5	100.3	1.0
12月	4,332	▲ 1.1	64,586	▲ 4.0	16.7	5.7	15.5	▲ 6.0	99.5	0.4	100.4	1.1
24年 1月	4,093	▲ 8.0	58,849	▲ 7.5			P13.6	P▲ 6.2			P100.1	P1.0
2月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値



# 月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,023	3.6	216,049	4.2
22年12月	1.08	1.35	33,317	7.5	849	4.8	1,390	3.4	22,266	3.6
23年 1月	1.07	1.35	34,686	5.1	939	4.2	1,123	2.3	17,674	4.9
2月	1.07	1.34	33,839	5.7	926	10.4	1,036	2.0	15,820	4.7
3月	1.06	1.32	30,527	▲ 3.8	898	0.7	1,157	1.9	17,670	3.2
4月	1.07	1.32	31,640	1.9	841	▲ 0.9	1,119	4.7	17,095	4.8
5月	1.08	1.32	32,771	7.2	834	3.8	1,154	3.5	17,436	3.4
6月	1.08	1.31	31,218	▲ 4.1	874	▲ 2.1	1,133	3.9	17,461	4.1
7月	1.06	1.30	30,534	▲ 1.4	833	▲ 2.5	1,212	5.3	18,741	5.5
8月	1.07	1.30	34,370	5.4	847	1.0	1,173	5.0	17,859	6.0
9月	1.06	1.29	31,033	▲ 8.6	858	▲ 3.4	1,129	4.1	17,085	4.5
10月	1.05	1.29	34,450	▲ 1.8	909	▲ 1.8	1,176	3.8	17,999	3.6
11月	1.03	1.27	32,322	▲ 1.7	824	▲ 4.8	1,170	3.7	18,363	4.2
12月	1.02	1.27	31,051	▲ 6.8	821	▲ 3.3	1,440	2.9	22,846	2.5
24年 1月	1.01	1.27	32,969	▲ 5.0	911	▲ 3.0	1,157	2.7	18,264	3.3
2月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
22年12月	9,914	▲ 9.0	180,792	▲ 5.5	28	2,854	606	79,172	103.6	3.7	104.1	4.0
23年 1月	10,968	9.4	202,255	11.2	24	2,475	570	56,524	103.9	3.9	104.7	4.3
2月	12,756	21.8	236,704	28.1	27	1,691	577	96,580	103.5	3.2	104.0	3.3
3月	16,557	8.6	330,162	16.0	23	2,552	809	147,434	104.0	3.3	104.4	3.2
4月	10,071	25.7	193,042	25.8	23	2,869	610	203,861	104.5	3.2	105.1	3.5
5月	9,787	36.1	179,804	31.8	26	2,404	706	278,734	104.4	2.9	105.1	3.2
6月	11,631	27.1	226,760	33.6	25	2,643	770	150,947	104.6	3.2	105.2	3.3
7月	11,657	20.4	221,656	18.7	34	4,826	758	162,137	104.8	2.9	105.7	3.3
8月	9,801	16.5	183,299	18.8	31	3,057	760	108,377	105.1	2.7	105.9	3.2
9月	12,558	7.4	237,816	12.4	30	1,704	720	691,942	105.4	2.8	106.2	3.0
10月	11,586	18.8	214,683	15.3	29	2,118	793	308,010	106.4	3.2	107.1	3.3
11月	12,513	18.7	224,586	16.4	34	2,991	807	94,871	106.0	2.5	106.9	2.8
12月	10,945	10.4	200,630	11.0	33	7,341	810	103,228	105.9	2.2	106.8	2.6
24年 1月	10,838	▲ 1.2	193,162	▲ 4.5	28	3,716	701	79,123	105.9	1.9	106.9	2.2
2月	11,069	▲ 13.2	202,640	▲ 14.4	28	3,082	712	139,596				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



川島町長 飯島 和夫氏

## 町長のメッセージ

川島町は都心から車で約1時間の場所にあり、四方を川に囲まれた町です。町のキャッチフレーズは「ここが好き、やっぱり好き」。川島町に関わる全ての方々に愛着と誇りを持ってもらえる町を築いていきたいという想いを表しています。

そんな町の魅力を全国に発信するため、2022年1月、川島町初の地域商社、「一般社団法人さまちか」を設立しました。「未来へ輝く稼ぐ地域をつくる」を具現化したもので、通常の行政では担えない、稼ぐ事業推進組織として、地域資源を生かした魅力あるまちづくりを進めてまいります。

## はじめに

川島町は都心から約45km、埼玉県のほぼ中央部に位置し、東西11km、南北8km、面積41.63km<sup>2</sup>の人口約2万人の町である。近隣自治体との境には川が流れ、まさに「川に囲まれた島」のような地形をしている。標高は平均14.5mで高低差はほとんどなく、豊かな自然と田園地帯が広がっている。

町内に鉄道駅はないが、バス便により、JR川越線・東武東上線の川越駅、西武新宿線の本川越駅、東武東上線の若葉駅・東松山駅、JR高崎線の桶川駅・鴻巣駅にアクセスが可能である。道路は国道254号が南北に、圏央道が東西に走っている。

2008年の圏央道開通後、川島IC近くの産業団地に多くの工場・物流施設が進出し、町の風景は変わりつつあるが、今でも農業は盛んだ。

町の特産品としては、人気の米のほか、いちご、いちじく、トマト、きゅうりなどがあり、「川島農産物直売所」で購入できる。

また、川島町は女子プロゴルファーの岩井姉妹の出身地としても知られている。最近の活躍を受け、今年1月に岩井姉妹に対し、川島町民栄誉章が贈呈された。

町内には見どころも多い。町役場に隣接する「平成の森公園」内には、各分野の日本一記録を認定・掲載しているサイト「日本一ネット」により2006年に「日本一長いバラのトンネル」として認定された「バラこみちの小径」がある。また、町内の至るところに季節の

花々が咲くほか、冬には白鳥が飛来する。

## お祭り・イベントいっぱいのまち

町内ではお祭り・イベントが頻繁に開催され、町内外から多くの方が訪れる。

去年は、バラが見ごろとなる5月に、「Kawajima Spring Festival」が開催された。会場の「平成の森公園」にはキッチンカーやハンドメイド雑貨店などが出店されるとともに、エア遊具なども設置され、多くの家族連れなどで賑わった。

10月中旬には「CAR FESTIVAL in KAWAJIMA」が開催され、昭和・平成の名車が集まった。川島町はメインの交通手段が自動車であることから、戦後のモータリゼーションを築いてきた昭和の車を中心に展示しようと始められたもので、三回目となる去年は、350台を超える貴重な旧車が集まり、大いに盛り上がった。



「CAR FESTIVAL in KAWAJIMA」の様子

## 川島町概要

人口(2024年3月1日現在)	18,808人
世帯数(同上)	8,219世帯
平均年齢(2023年1月1日現在)	52.2歳
面積	41.63km <sup>2</sup>
製造業事業所数(経済構造実態調査)	104所
製造品出荷額等(同上)	1,144.4億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	113店
商品販売額(同上)	558.3億円
公共下水道普及率	53.1%
舗装率	56.7%

資料:「令和5年埼玉県統計年鑑」ほか



## 主な交通機関

- 圏央道 川島ICから町役場まで約3km

10月下旬には二回目となる「かわじまランタン祭」が開催され、参加者の想いが書かれた約400基のLEDランタンが夜空に浮かび上がると、会場周辺は幻想的な雰囲気にも包まれた。

圏央道開通後、自動車での交通利便性が高まっていることから、これらのお祭り・イベントをぜひ訪れてみてはどうだろうか。

## ★ 町の地域商社「さまちか」が誕生

川島町の地域商社である「一般社団法人さまちか」が2022年1月に誕生した。社名「さまちか」は「さいたまの まんなかの ちいさなまち かわじま」の頭文字から名付けられた。「さまちか」は川島町の魅力を全国に向けて発信すべく、地域の資源を活かした商品開発や情報発信を行い、地域を元気にする活動を行っている。

「さまちか」が特に力を入れているのが米だ。江戸時代、川島町がある地域は、徳川幕府の天領として、収穫される米は徳川幕府に納められた。昭和・平成

の時代を通じ、この地域の米の生産者は、肥沃な土地で育ったおいしい米をよりたくさんの人に味わってもらおうと、減農薬や有機栽培に取り組むとともに栽培技術の向上に努め、安全で最高品質の米に育て上げた。「さまちか」では、この川島町産の最高品質の米を「かわじま町の天領米」として、販売拡大に努めている。

また、「さまちか」では、川島町の特産品のオンラインショップ「かわじま百貨店」を開設しており、「かわじま町の天領米」を購入することができる。「かわじま百貨店」のサイトでは商品販売だけでなく、お祭り・イベント情報なども盛りだくさんであり、家族での外出イベント企画時にも活用できそうだ。

## ★ 川島インターチェンジ周辺の開発

川島町では、定住人口の増加や雇用の場の創出、税収の確保など、町の発展を目指し、圏央道川島IC南側地区の開発計画を進めている。

2015年の圏央道埼玉県内全通後は、東日本各地への交通アクセスの良さから、製造業や物流業での沿線地域への進出ニーズが急速に高まり、川島IC至近の川島インター産業団地は既に進出する余地がない状況で、川島IC南側地区の開発が待たれている。

計画が実現した際には、田園地帯が広がるなかによりながら、お祭りやイベントが頻繁に行われるなど活気にあふれ、働く場も近くに多くあるなど、さらに魅力のある町になっているだろう。(太田富雄)



「かわじま百貨店」のサイト



# 市町村経済データ

## 世帯数・人口

(2024年1月1日現在)

市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)	市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)	市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)
さいたま市	610,917	1,345,996	0.4	朝霞市	65,102	143,048	0.6	滑川町	8,031	20,034	0.2
川越市	159,017	354,142	▲0.1	志木市	33,816	75,205	▲0.1	嵐山町	7,702	17,670	▲0.4
熊谷市	82,420	190,704	▲0.5	和光市	41,341	84,500	0.9	小川町	11,879	27,200	▲1.3
川口市	276,419	593,220	0.3	新座市	76,502	165,821	0.2	川島町	7,393	18,507	▲1.7
行田市	32,671	76,701	▲0.4	桶川市	31,866	73,984	▲0.3	吉見町	6,985	17,362	▲1.5
秩父市	23,680	56,556	▲1.8	久喜市	64,403	148,804	▲0.0	鳩山町	5,442	13,029	▲1.4
所沢市	158,237	341,663	▲0.2	北本市	28,395	64,535	▲0.5	ときがわ町	4,220	10,015	▲1.7
飯能市	34,608	79,588	0.0	八潮市	44,107	93,998	0.8	横瀬町	3,058	7,597	▲1.1
加須市	46,573	110,925	▲0.0	富士見市	53,213	112,909	0.3	皆野町	3,555	8,821	▲2.1
本庄市	34,284	77,982	▲0.3	三郷市	62,778	141,240	▲0.3	長瀬町	2,587	6,432	▲2.2
東松山市	41,922	92,572	0.5	蓮田市	26,486	61,249	0.2	小鹿野町	4,036	9,991	▲3.0
春日部市	101,301	226,963	▲0.4	坂戸市	46,118	99,347	▲0.2	東秩父村	957	2,446	▲3.0
狭山市	66,224	147,544	▲0.3	幸手市	21,304	48,755	▲0.7	美里町	3,957	10,750	▲0.9
羽生市	22,133	52,308	▲0.2	鶴ヶ島市	32,309	70,285	▲0.2	神川町	5,366	12,842	▲1.8
鴻巣市	49,617	116,370	▲0.2	日高市	22,986	53,570	▲0.4	上里町	12,369	30,008	▲0.0
深谷市	57,984	139,726	▲0.2	吉川市	28,946	71,444	▲0.5	寄居町	13,594	31,366	▲0.6
上尾市	100,792	227,905	▲0.0	ふじみ野市	50,994	113,414	0.2	宮代町	14,931	33,650	▲0.4
草加市	116,880	249,326	0.1	白岡市	21,601	52,441	▲0.2	杉戸町	18,543	43,361	▲0.3
越谷市	147,003	339,500	▲0.2	伊奈町	18,606	44,997	▲0.4	松伏町	10,959	27,436	▲1.0
蕨市	37,843	74,213	0.5	三芳町	15,271	37,715	▲0.8				
戸田市	67,044	142,290	0.2	毛呂山町	16,143	34,510	▲0.7				
入間市	62,875	143,099	▲0.7	越生町	4,643	10,512	▲1.9				
								市町村計	3,282,938	7,330,093	▲0.0

資料:埼玉県「推計人口」

## 埼玉りそな経済情報 2024年4月号

2024年4月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行  
 企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821  
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

